



1 公共施設の最適配置とは

人口減少や少子化・高齢化、厳しい財政状況が続くことが見込まれる中、公共施設における持続可能な行政サービスの提供のため、必要な機能は維持しつつ、公共施設の数や規模を、将来の市の人口や財政規模に見合ったものにする取り組みのこと。

3 本市において、「2最適配置の方策」を実施済の施設(例)

最適配置方策	類似機能共有化(集約化・統合)
施設名称	旧高根東小学校、旧高根北小学校、旧高根清里小学校の統廃合と新・高根東小学校の開校
経緯等	平成27年5月策定の高根地区小学校統合計画に基づき、地区内校の内、3校を統合し新たな小学校を開校することとなり、2校が平成31年度末をもって廃校となった。 

最適配置方策	複合化 総合支所+集会施設+図書館+幼児・児童施設
施設名称	生涯学習センターこぶちさわ
経緯等	耐震改修工事の実施に伴い、小淵沢総合支所の機能移転を行うための大規模改修を実施し、複数の機能が入居する小淵沢地区の複合拠点施設として、施設の有効活用を図っている。 

2 最適配置の方策(例)

手法	概要	手法のイメージ
①類似機能共有化	類似する機能を共有化する。 (集約化・統合)	
②複合化・多機能化	既存の異なる機能の施設を統合し、複数機能を有した複合施設を整備する。	
③民間移管・譲渡	民間移管(民間譲渡) 従来行政が行っていた事業を、全面的に民間資本によって実施する。	
	譲渡(市民等譲渡) 施設を市民等に譲渡し、市民等による管理運営を行う。	
④管理運営の民間手法の導入	指定管理者制度の活用等、民間の資金やノウハウを導入する。	
⑤広域連携	周辺自治体で共同所有若しくは役割分担を行う。	
⑥廃止	公共サービスの提供及び建物を廃止する。	
⑦更新	老朽化が進んだ施設を建替えること。	
⑧大規模改修	目標とする耐用年数まで施設を使用できるように、施設を全面的に改修すること。	

①類似機能共有化(集約化)事例

◆苫前町公民館(北海道苫前郡苫前町)

①集約化

【事例概要】

○旧児童会館(公民館古丹別会館)は公民館としての設備機能に乏しく、また、老朽化が進み、町民ニーズに即応する事業展開ができないことから新公民館の建て替え協議が浮上。
○本町は小集落が分散しており、公民館事業は分館において対応していたが、施設規模等において思うような活動ができないことから、活動の場を新公民館に集約。各地区の住民が集うコミュニティの拠点として新たに整備した。
また、効率的な行政サービス提供するため、古丹別支所の事務所を公民館事務室に移転。

⇒町内の公民館分館を集約するとともに、支所機能を移転させ一元化し、公民館活動の充実や住民サービスの向上など行政機能全般が向上。



◆舞阪文化センター移転事業(静岡県浜松市)

①集約化 + 機能移転

【事例概要】

○舞阪文化センターは、築40年近くが経過し老朽化が著しく、今後の維持管理・改修に相当の経費が予想される上、他施設と比較して規模が大きいため使用率は低く、利用者数も減少傾向にあったことから廃止が検討された。

○一方で、舞阪文化センターの主要な役割である生涯学習施設機能を引き続き提供するため、隣接する旧舞阪町役場(現舞阪協働センター)に当該機能を移転した。

○また、舞阪文化センターが保有していた文化施設機能は、雄踏文化センターと集約した。

⇒舞阪文化センターの機能を引き続き維持しつつ、施設の総量縮減を図った。

舞阪文化センター



廃止

文化施設機能を移転



雄踏文化センター

貸館機能を移転



旧舞阪町役場(現舞阪協働センター)

【効果】

○本施設は古丹別市街地のほぼ中央に位置しており、その周辺には本町の医療機関や地域の交通の拠点であるバスターミナル、産業団体である農業協同組合や商工会が隣接し、利便性の高い環境となった。

○公民館機能と支所機能の一元化により、地域住民のより活発な施設活用や情報提供の円滑化により、公民館活動の充実や住民サービスの向上など行政機能全般の向上につながった。

【効果】

○3,500㎡規模の施設を廃止することで、改修・改築にかかるコストや、光熱水費、施設管理委託費、人件費が不要となった。

○周辺人口の減少に伴い、舞阪文化センターの稼働率は低下していたが、複数の集会施設が集約されたことにより使用率が高まったとともに、利用者からはワンストップサービスにより利便性が向上したとの評価が得られた。

○舞阪文化センターの廃止後に、土地の売却益が発生した。

◆大野ふれあいセンター(茨城県鹿嶋市)

②複合化(新築)

公民館 + 図書館 + 出張所

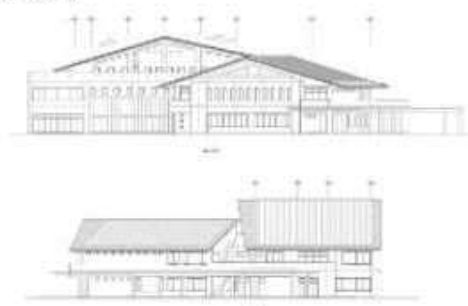
【事例概要】

○大野出張所及び大野公民館の耐震化や老朽化、バリアフリー化、利用者の減少など、様々な問題がありそれらの解決策として、それぞれの施設を融合し、利便性の高い複合施設として整備する案が出された。

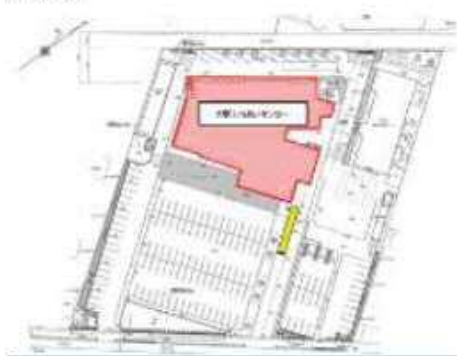
○様々な活動を通して市民一人ひとりの力を発揮し、市民がつくる市民のためのまちづくりを展開する施設として整備した。



〈立面図〉



〈配置図〉



【効果】

- 維持管理を一括して行うことで、施設全体を把握することができ、それぞれが連携し、効率的な管理運営ができています。
- 施設の利用者数については、整備前は平均203名/日であったのに対し、現在は412名/日となっている。施設全体が明るくなり、設備も充実し、利用しやすい環境になったことから、全体の利用者は倍増している。
- 全体的に多目的に活用可能な施設としたため、文化・芸術団体、スポーツ団体と多くの利用団体が活用している。
- それぞれの施設を集約し、施設を敷地の北側にできる限り寄せて配置したことで、南側を駐車場兼イベント広場として活用が可能となった。それにより、多くの市民の交流や団体の発表の場として活用されている。

◆既存庁舎の一部を活用した複合化(石川県七尾市)

②複合化(既存)

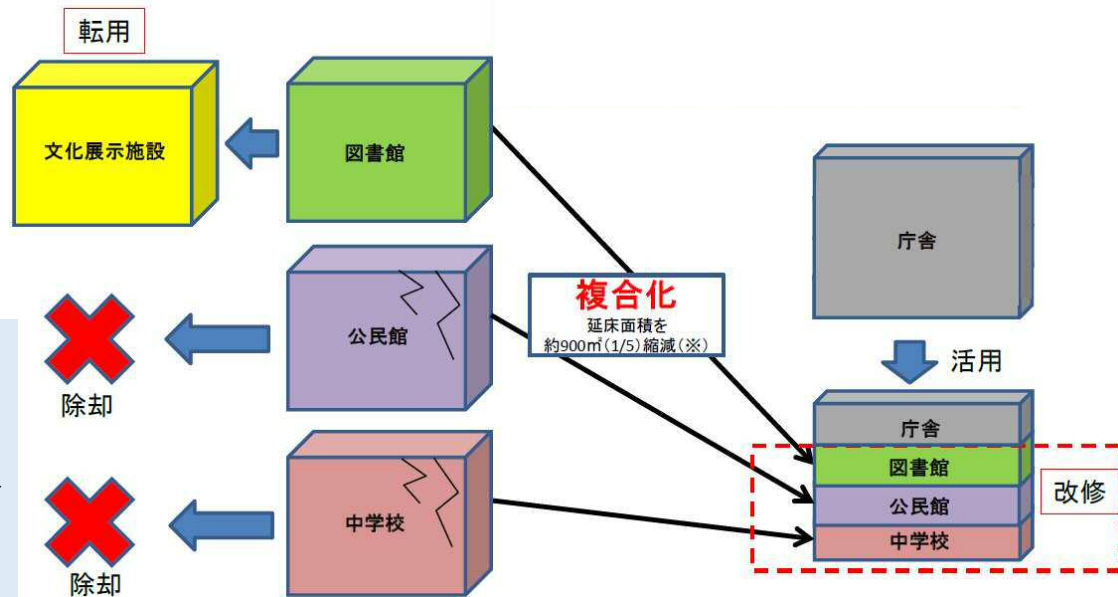
庁舎 + 図書館 + 公民館 + 中学校

【事例概要】

○老朽化が激しい公民館、中学校の施設改善を図ること、また、耐震化されていないながらも空きスペースが多い市民センター(行政庁舎)の有効活用を図るため、市民センターを改修し、公民館、中学校、図書館の複合化を実施した。

○図書館については、既存建物を市民からの要望があった文化展示施設に転用し、図書館機能を庁舎に複合することで、利便性の向上と文化展示施設を新築することなく整備した。

⇒全体で、延床面積を約4,900㎡(1/2)縮減



◆契約・協定保養施設 ホテル花月園ほか(東京都目黒区)

③民間移管

◆老人いこいの家「すずはり荘」、沼代児童館(神奈川県秦野市)

③市民等 譲渡



【事例概要】

○区民であれば安価に利用できる目黒区保有の箱根保養所・強羅目黒荘は、毎年の利用料収入を大幅に上回る運営費により区財政への負担が大きく、施設の老朽化に伴う大規模改修にも多額の経費を要し、採算性が確保できないことから、当時、区における喫緊の課題であった緊急財政対策に基づく事業の見直しにより、平成23年度をもって廃止とした。

○平成24年度からは、これまでの公共施設の代替施設として、目黒区が複数の民間保養施設と契約・協定を締結しており、区民が補助を受けることで、割安に利用できるサービスを展開している。

⇒公共施設を保有しなくとも、民間企業等と連携することで、サービス提供の継続が可能に。

【効果】

○保養施設の選択肢が増え、区民の様々なニーズに対応することができる。
○区の支出が利用者への補助のみとなり、年間約2億円の運営費、数億円と予想される大規模改修費用など、全体に係るコストの削減ができた。

【事例目的】

小規模な地域対応施設(老人いこいの家及び児童館)は、地域に密着した施設であることから、意欲のある地元自治会等に無償譲渡し、従前の公共施設としての機能を残すとともに、地域の実情に合わせた独自性のある運営の実現を目指した。

【事例概要・効果】

- ①老人いこいの家「すずはり荘」(昭和53年築、木造2階建、延床面積174㎡)
○鈴張町自治会に無償譲渡。老人いこいの家の機能を引き継ぐとともに、自治会活動にも活用している。
○譲渡前には、老朽化した部分の補修工事や備品の入れ替えを市が実施することで、ライフサイクルコストに対する自治会の負担を低減。
- ②沼代児童館(平成11年築、木造2階建、延床面積198㎡)
○沼代自治会連合会に無償譲渡。市との協働により児童館機能を維持するとともに、地域によるサロン活動及び自治会活動の拠点として活用。
○譲渡前には、老朽化した部分の補修工事や備品の入れ替えを市が実施することで、ライフサイクルコストに対する自治会の負担を低減。
○今後、より多くの住民が一度に利用できるようにするため、自治会による100㎡程度の増築(開放型自治会館の建設補助適用)を実施。
○市が児童福祉法に基づく児童館として、管理運営を行っていた時よりも、多目的で他用途な地域の拠点としての機能が期待される。

◆ガラスハウス利活用事業(岡山県津山市)

④管理運営の民間手法の導入

◆保育事業を中心とした広域連携(千葉県千葉市、市原市、四街道市)

⑤広域連携



【事例概要】

○ガラスハウスはレジャープール施設として平成10年に開業した。指定管理で運営が行われてきたものの、毎年1億円を超える指定管理料がかかるうえ施設は年々老朽化し、継続した施設運営は困難となっていた。

○令和元年3月末に指定管理の契約期間が満了を迎えたため施設は廃止されたが、その後のサウンディングにて、築20年ほどであるため、プール以外であれば今後も活用が見込める、との意見が得られたことから、普通財産化した建物に「RO」という事業方式と「コンセッション」という運営方式を組み合わせたPFI事業により、施設の再生を図った。

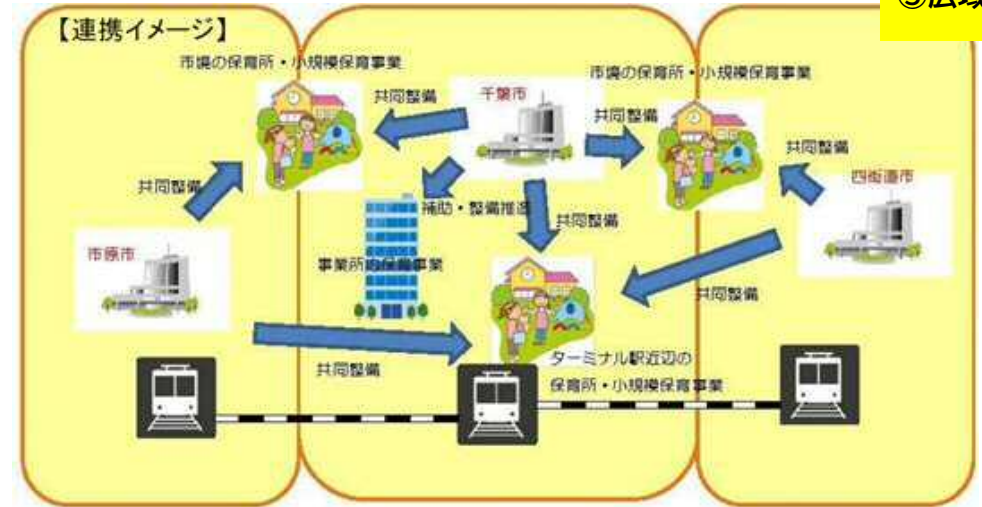
○再生事業により、総合的なスポーツ及び健康増進施設としてリニューアルし、レジャープールが中心だった施設は、プールの大部分が埋められ、バスケットやバレーボールが行えるコートエリア、ボルタリング、50mの直線トラック、人工芝エリア、屋外プールなど、様々なスポーツアクティビティや健康増進プログラムに対応した空間に変化した。

- ・PFI(Private Finance Initiative):民間の資金と経営能力・技術力・ノウハウを活用し、公共施設等の設計・建設・改修・更新や維持管理・運営を行う公共事業の手法
- ・RO(Rehabilitate Operate)方式:PFIの手法のひとつ。民間事業者が自ら資金調達し、既存施設を改修して管理・運営を行う方式
- ・コンセッション方式:施設の所有権を行政が有したまま、運営権を民間事業者に設定し、民間事業者が運営権の対価を還元する方式(空港、下水道、公営住宅等に多く採用)

【効果】

○RO方式というPFI事業を採用することで、市の負担する費用の支払いを分割することができ、**予算の平準化**が可能となった(プールの埋め立て費用等の改修工事費を民間事業者が立て替え、市は毎年度、「サービス購入料」を民間事業者に支払うことで、改修費用を分割して払い戻すことができる)。

○RO方式によって民間主導の一括工事とすることで、行政と民間の工事区分を明確にするための手間や時間などの調整コストの**最小化**が可能となった。



【主旨・経緯】

3市の市域を1つのエリアと捉え、エリア全体による定住促進や経済の活性化、さらに女性の社会進出を一段と促進するため、保育事業を中心とした子ども・子育て支援サービス等の現状把握や具体的な施策立案を検討し、「**保育所・小規模保育事業の共同整備**」などの事業について連携を図っている。

【事業内容】

- 保育所等の共同整備・管外保育・事業所内保育事業の推進
- ・市境・ターミナル駅近辺など、相互利用のニーズが高い地域における保育所等の共同整備
(平成30年4月、JR千葉駅ビル内に共同整備した保育所を開所)
(平成31年4月、市原市ちはら台地区に共同整備した保育所を開所)
- ・3市間で実施している管外保育の要件緩和
- ・勤務地等がない場合でも3市の保育所等の相互利用を可能に

- 地域子育て支援拠点・一時預かりの相互利用
- ・小学校就学前の児童とその保護者が交流する場である地域子育て支援拠点や一時預かり事業
の相互利用の実施体制を整備

- ファミリー・サポート・センターの相互利用
- ・3市在住者は、3市いずれにおいても依頼会員の登録が可能に